

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社アイフリークモバイル 上場取引所 東  
コード番号 3845 URL <https://www.i-freek.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 邦臣  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 三宅 公崇 TEL 03-6274-8901  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,571	△1.3	△95	—	△76	—	△99	—
2023年3月期	2,605	△0.8	84	△47.9	150	△42.2	148	△41.3

（注）包括利益 2024年3月期 △99百万円（－％） 2023年3月期 148百万円（△41.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△5.60	—	△13.4	△6.2	△3.7
2023年3月期	8.33	—	19.2	12.7	3.2

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

（注）1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,286	672	51.8	37.38
2023年3月期	1,195	826	68.6	45.98

（参考）自己資本 2024年3月期 666百万円 2023年3月期 820百万円

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△4	△49	95	718
2023年3月期	164	△35	△87	676

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	36.0	6.9
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,837	10.3	56	—	54	—	53	—	3.02

（注）第2四半期累計期間の業績予想については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名） 株式会社I-FREEK GAMES

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	17,839,641株	2023年3月期	17,839,641株
2024年3月期	－株	2023年3月期	－株
2024年3月期	17,839,641株	2023年3月期	17,839,641株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見られました。一方で、国際情勢等の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、企業の経営成績に影響を及ぼす可能性を注視すべき状況は継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、経営体制の強化及び当社グループの持続的な成長と更なる企業価値の向上を目指すため、2023年7月1日より2代表制へ移行するとともに、代表取締役社長を吉田邦臣とする新陣容とした上で、軸となるコンテンツ事業とコンテンツクリエイターサービス（CCS）事業の二つの事業活動の推進に努めてまいりました。

また、当社グループの成長を一層加速し、経営の合理化と組織運営の効率化を図る点から、当社子会社である株式会社アイフリークスマイルズを2024年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,571,156千円（前年同期比1.3%減）、営業損失は95,147千円（前年同期は84,492千円の営業利益）、経常損失は76,515千円（前年同期は150,055千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は99,846千円（前年同期は148,604千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、2025年3月期第1四半期連結会計期間より、デジタル技術とデータを基盤に据えた適切な経営情報の開示区分を対外的に明示する点から、従来「コンテンツクリエイターサービス（CCS）事業」としていた報告セグメントの名称を「DX事業」へと変更いたします。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業では、デジタル絵本アプリ「森のえほん館」での新作配信、著名人とのコラボレーション企画及び知育アプリにおける施策に注力いたしました。2023年6月末には子ども向けのYouTubeチャンネル「Popo Kids「ポポキッズ」」のチャンネル登録者数が10万人を突破するなど、当社グループのコンテンツの重要性が確認された上半期となりました。

一方で、当社が運営するチャット機能を搭載した決裁承認ワークフローシステムのアプリサービス「Challet（チャレット）」の期中での終了、及び既存アプリ等の改修に関する先行投資費用の発生による一時的な販管費の増加により、収益にマイナスの影響を及ぼしました。しかし、当社グループの電子絵本や知育アプリを搭載した子ども向けタブレットレンタルサービス「ハピタブ！」の認知拡大を目的とした「保育博2023— 保育・教育ビジネス&サービスフェア」への出展や、咲洲プレ万博実行委員会と共催した「CREPOS ARアートフェスティバル」内のイベント「みんなで作るARアートOSAKA」において道頓堀の街を彩るイラストを募集し、これらをAR作品として公開するなど、当社グループのコンテンツの将来的な利益に繋がる施策を実施いたしました。

さらに、当社グループのコンテンツビジネスのさらなる飛躍を目指す点から、2,500以上のレジャー・エンターテインメント施設をネットワーク化し、「おでかけ 見つかる」をキャッチフレーズとした日本最大級のエンターテインメント施設のサブスクリプションサービス「レジャパス」を運営する株式会社ORIGRESS PARKSとの資本業務提携を行い、エンターテインメント施設向けのキャラクター活用サービスに関する共同事業「アイフレス」を立ち上げることにいたしました。

これらの結果、コンテンツ事業の売上高は151,742千円（前年同期比44.6%減）、セグメント損失は39,020千円（前年同期は8,080千円のセグメント利益）となりました。

#### <コンテンツクリエイターサービス（CCS）事業>

CCS事業では、国際的な情勢不安の長期化、エネルギー価格の高騰による物価上昇及び金融資本市場の変動等も相まって先行き不透明な状況が続いておりますが、コロナ禍によるDX化の推進等により受注状態は引き続き好調であることから、稼働率は比較的高い水準で推移いたしました。

しかし、既存顧客に対する単価交渉に想定より時間を要した点が売上高に影響を及ぼしており、また、CCS事業の従業員を対象とした給与水準の引き上げ（ベースアップ）の結果、人件費が増加しておりますが、同事業における営業体制の連携の強化等を実施することで効率的な事業運営に努めております。かかる事業運営の一環として、従前より運営していた当社のゲーム関連事業における意思決定の迅速化及び機動的な企業運営を強化し、事業執行の確実性とスピード化を図るため、当該事業領域に特化した子会社である株式会社I-FREEK GAMESを2023年5月に設立いたしました。

さらに、当社グループとかねてより取引関係にあり、ゲーム関連のSES業務に精通したスタッフを豊富に抱え、安定的なサービス提供を行っているエスティーエーグループ及びスマートテックグループとI-FREEK GAMESとの間で、当該2グループの一部事業をI-FREEK GAMESが譲り受ける事業譲渡契約を締結し、事業の一部譲受けを実施いたしました。

これらの結果、CCS事業の売上高は2,419,414千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は210,728千円（前年同期比36.8%減）となりました。

（注）製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

## (2) 当期の財政状態の概況

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度に比べて76,464千円（6.7%）増加し、1,211,132千円となりました。これは主として、未収還付法人税等が7,398千円、前払費用が2,630千円減少する一方、現金及び預金が41,948千円、未収入金が7,506千円、売掛金が6,350千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて15,351千円（25.4%）増加し、75,837千円となりました。これは主として、株式会社ORIGRESS PARKSとの資本業務提携に伴い投資有価証券が16,250千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度に比べて91,815千円（7.7%）増加し、1,286,970千円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度に比べて126,577千円（43.9%）増加し、415,118千円となりました。これは主として、未払金が2,927千円減少する一方、1年内返済予定の長期借入金が33,911千円、未払費用が27,347千円、未払消費税等が27,058千円、預り金が26,470千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて119,439千円（148.7%）増加し、199,788千円となりました。これは主として、長期借入金が116,145千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて246,017千円（66.7%）増加し、614,906千円となりました。

### （純資産）

純資産は、前連結会計年度に比べて154,201千円（18.7%）減少し、672,063千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失99,846千円を計上及び配当金の支払により53,518千円減少したことによるものであり、自己資本比率は51.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度の期首に比べて41,948千円増加し、718,391千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用された資金は4,266千円となりました。これは主として、未払費用の増加額27,347千円、未払消費税等の増加額27,058千円により資金が増加した一方、未収消費税等の減少額17,686千円、立替金の増加額12,724千円、税金等調整前当期純損失99,339千円の計上により資金が減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は49,338千円となりました。これは主として、貸付金の回収による収入11,791千円資金が増加した一方、事業譲受による支出23,272千円、投資有価証券の取得による支出16,250千円により資金が減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は95,553千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出119,944千円、配当金の支払額53,077千円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入270,000千円により資金が増加したことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（％）	33.0	38.6	61.8	68.6	51.8
時価ベースの自己資本比率（％）	170.4	246.8	243.1	192.6	130.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	87.1	1.1	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	1.6	117.0	272.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 2020年3月期、2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見られました。一方で、国際情勢等の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、企業の経営成績に影響を及ぼす可能性を注視すべき状況は継続しております。

当社グループにおきましても、上記各要因を踏まえて今後の事業への影響を見通すことは困難ではありますが、事業・組織体制を盤石なものとしながら事業を進めてまいります。

コンテンツ事業では、今後の継続的な成長を続けるために、BtoC向けの新しい知育アプリの開発及びその施策に注力するとともに、絵本制作、絵本レンタルのBtoB事業の運営、及び協業パートナー拡大によりかかるBtoB事業の販路の拡大を通じ、更なる事業成長を目指してまいります。

DX事業（旧名称：コンテンツクリエイターサービス（CCS）事業）では、セキュリティ・AI・RPA・IoT等の各専門分野の人材育成を進めながら、既存取組案件における商流改善を実施し、より収益性の高い案件の獲得に努め、事業の成長を目指してまいります。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2025年3月期）の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高2,837百万円、営業利益56百万円、経常利益54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益53百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、事業の継続的な成長に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々当社の経営成績及び財務状況等に応じて、適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。内部留保金の使途につきましては、安定的な事業基盤の構築と今後の事業展開への備えとしております。しかしながら当期末の配当金につきましては、当期の経営成績及び当期末における当社の財務状況等を総合的に勘案し、2024年3月末日を基準日とする期末配当は無配とさせていただきます。

次期（2025年3月期）の配当につきましては当社の財務状況等を総合的に勘案し無配とさせて頂く予定ではありませんが、安定的な収益体質の確立により、早期の復配を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、I F R S 適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	676,443	718,391
売掛金	410,693	417,043
仕掛品	421	1,405
前払費用	33,079	30,449
未収入金	4,730	12,237
未収還付法人税等	7,398	—
短期貸付金	11,791	11,791
その他	3,689	34,592
貸倒引当金	△13,579	△14,777
流動資産合計	1,134,668	1,211,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,447	18,001
減価償却累計額	△1,331	△2,300
建物及び構築物（純額）	7,115	15,701
工具、器具及び備品	23,249	21,339
減価償却累計額	△18,927	△12,682
工具、器具及び備品（純額）	4,322	8,656
有形固定資産合計	11,437	24,358
無形固定資産		
ソフトウェア	1,285	1,169
のれん	38,874	18,106
無形固定資産合計	40,159	19,275
投資その他の資産		
投資有価証券	150	16,400
敷金	8,302	15,256
破産更生債権等	43,397	43,397
長期貸付金	13,756	1,965
長期未収入金	2,783	397
その他	435	546
貸倒引当金	△59,936	△45,760
投資その他の資産合計	8,888	32,203
固定資産合計	60,485	75,837
資産合計	1,195,154	1,286,970



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,706	30,228
1年内返済予定の長期借入金	27,801	61,712
未払金	34,694	31,767
未払費用	141,812	169,160
未払法人税等	4,241	4,994
未払消費税等	28,673	55,731
預り金	34,203	60,673
その他	408	850
流動負債合計	288,541	415,118
固定負債		
長期借入金	77,139	193,284
資産除去債務	3,209	6,504
固定負債合計	80,348	199,788
負債合計	368,889	614,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	461,893	461,893
利益剰余金	348,385	195,019
株主資本合計	820,278	666,912
新株予約権	5,986	5,150
純資産合計	826,264	672,063
負債純資産合計	1,195,154	1,286,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,605,010	2,571,156
売上原価	1,830,679	1,921,970
売上総利益	774,331	649,186
販売費及び一般管理費	689,838	744,334
営業利益又は営業損失(△)	84,492	△95,147
営業外収益		
受取利息	705	440
業務受託料	2,460	530
受取保険料	—	4,900
助成金収入	59,278	2,575
貸倒引当金戻入額	—	10,808
その他	4,084	904
営業外収益合計	66,528	20,158
営業外費用		
支払利息	604	1,424
業務受託費用	348	95
その他	13	4
営業外費用合計	965	1,525
経常利益又は経常損失(△)	150,055	△76,515
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,100
特別利益合計	—	3,100
特別損失		
減損損失	—	25,817
その他	—	107
特別損失合計	—	25,924
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	150,055	△99,339
法人税、住民税及び事業税	1,451	506
法人税等合計	1,451	506
当期純利益又は当期純損失(△)	148,604	△99,846
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	148,604	△99,846

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	148,604	△99,846
包括利益	148,604	△99,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,604	△99,846

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	35,550	436,343	253,300	725,193
当期変動額				
減資	△25,550	25,550		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			148,604	148,604
剰余金の配当			△53,518	△53,518
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△25,550	25,550	95,085	95,085
当期末残高	10,000	461,893	348,385	820,278

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,100	728,293
当期変動額		
減資		—
親会社株主に帰属する 当期純利益		148,604
剰余金の配当		△53,518
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,886	2,886
当期変動額合計	2,886	97,971
当期末残高	5,986	826,264

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	461,893	348,385	820,278
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△99,846	△99,846
剰余金の配当			△53,518	△53,518
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			△153,365	△153,365
当期末残高	10,000	461,893	195,019	666,912

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,986	826,264
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）		△99,846
剰余金の配当		△53,518
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△836	△836
当期変動額合計	△836	△154,201
当期末残高	5,150	672,063

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	150,055	△99,339
減価償却費	3,161	5,476
のれん償却額	6,989	18,223
貸倒引当金戻入額	—	△10,808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△442	△2,169
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,694	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,781	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
減損損失	—	25,817
助成金収入	△59,278	△2,575
株式報酬費用	2,886	2,263
新株予約権戻入益	—	△3,100
売上債権の増減額 (△は増加)	11,724	△6,350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,492	△984
前払費用の増減額 (△は増加)	10,503	2,519
立替金の増減額 (△は増加)	△145	△12,724
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,370	△17,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,866	13,522
預り金の増減額 (△は減少)	1,029	26,470
未払金の増減額 (△は減少)	△26,235	△3,368
未払費用の増減額 (△は減少)	8,534	27,347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,061	27,058
その他	△2,094	△8,629
小計	98,881	△19,038
法人税等の支払額	△9,117	△175
助成金の受取額	59,278	2,575
保険金の受取額	—	4,900
法人税等の還付額	15,300	7,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,342	△4,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,469	△14,874
無形固定資産の取得による支出	△1,548	△219
資産除去債務の履行による支出	△2,101	—
投資有価証券の取得による支出	—	△16,250
事業譲受による支出	△45,864	△23,272
貸付金の回収による収入	11,791	11,791
敷金の差入による支出	—	△6,954
敷金及び保証金の回収による収入	4,761	—
その他	705	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,726	△49,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	270,000
長期借入金の返済による支出	△33,360	△119,944
配当金の支払額	△53,518	△53,077
その他	△604	△1,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,482	95,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,133	41,948
現金及び現金同等物の期首残高	635,310	676,443
現金及び現金同等物の期末残高	676,443	718,391

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「立替金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,240千円は、「立替金の増減額（△は増加）」△145千円、「その他」△2,094千円に組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンテンツ事業」及び「コンテンツクリエイターサービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。

（2）報告セグメントに属するサービスの種類

「コンテンツ事業」は、携帯電話やスマートフォン向けコンテンツの企画開発・配信を行っております。「コンテンツクリエイターサービス事業」は、ウェブコンテンツ制作やシステム開発の受託事業及び派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	273,745	2,331,264	2,605,010	—	2,605,010
外部顧客への売上高	273,745	2,331,264	2,605,010	—	2,605,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	273,745	2,331,264	2,605,010	—	2,605,010
セグメント利益	8,080	333,240	341,321	△256,828	84,492
セグメント資産	158,413	468,072	626,486	568,668	1,195,154
その他の項目					
減価償却費	168	52	220	2,940	3,161
のれん償却額	—	6,989	6,989	—	6,989
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	333	46,192	46,525	5,137	51,662

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	151,742	2,419,414	2,571,156	—	2,571,156
外部顧客への売上高	151,742	2,419,414	2,571,156	—	2,571,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	151,742	2,419,414	2,571,156	—	2,571,156
セグメント利益又は損失 (△)	△39,020	210,728	171,708	△266,856	△95,147
セグメント資産	60,092	760,422	820,514	466,455	1,286,970
その他の項目					
減価償却費	119	2,459	2,579	2,896	5,476
減損損失	—	25,817	—	—	25,817
のれん償却額	—	18,223	18,223	—	18,223
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	41,379	41,379	246	41,625

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	全社・消去	合計
減損損失	—	25,817	—	25,817

(注) 「コンテンツクリエイターサービス事業」において、のれんの減損損失25,817千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	6,989	—	6,989
当期末残高	—	38,874	—	38,874

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,223	—	18,223
当期末残高	—	18,106	—	18,106

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	45円98銭	37円38銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	8円33銭	△5円60銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	826,264	672,063
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,986	5,150
(うち新株予約権(千円))	(5,986)	(5,150)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	820,278	666,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,839,641	17,839,641

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	148,604	△99,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	148,604	△99,846
普通株式の期中平均株式数(株)	17,839,641	17,839,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年10月12日開催の取締役会決議による第16回新株予約権(新株予約権の数1,550個(普通株式1,550,000株)) 2022年7月1日開催の取締役会決議による第17回新株予約権(新株予約権の数1,207個(普通株式120,700株))	2020年10月12日開催の取締役会決議による第16回新株予約権については、2023年10月28日をもって権利行使期間満了により失効しております。  2022年7月1日開催の取締役会決議による第17回新株予約権 新株予約権の数 923個 (普通株式 92,300株)  上記の新株予約権は、権利確定条件未達により、当連結会計年度に一部失効しております。

**（重要な後発事象）****（連結子会社の吸収合併）**

当社は、2023年12月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アイフリークスマイルズを吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、2024年1月15日付で合併契約書を締結するとともに、2024年4月1日付で吸収合併いたしました。

**1. 合併の目的**

当社グループにおいて、株式会社アイフリークスマイルズはコンテンツクリエイターサービス事業及びコンテンツ事業を行っております。本合併は、営業、マーケティング、人材採用、研修体制の統一化を実施し、同時に業務の集約及び人材配置の最適化により労働採算性を高め、経営の合理化と組織運営の効率化を図り、当社グループの成長を一層加速させることを目的としております。

**2. 合併の要旨****(1) 合併の日程**

合併契約承認取締役会決議日	2023年12月25日
合併契約締結日	2024年1月15日
合併期日(効力発生日)	2024年4月1日

**(2) 合併の方式**

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、消滅会社である株式会社アイフリークスマイルズは効力発生日をもって解散いたします。

**(3) 結合後企業の名称**

株式会社アイフリークモバイル

**(3) 合併に係る割当ての内容**

消滅会社である株式会社アイフリークスマイルズは当社の100%子会社であることから、本合併による新株式の発行及び金銭の割当ては行いません。

**(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い**

該当事項はありません。

**3. 会計処理の概要**

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。